

やる気、中小企業の挑戦 ～東大阪市発～

東大阪市は、約8,000の町工場がひしめく街である。高度成長期を中心に小さな町工場が集まりだした。それは隣接する大阪市の立地規制が厳しくなったことが原因だった。交通の便が良く、初期投資が少ない「貸工場」が人気を呼んだ。しかし、そこには小規模だが、独立性の高い技術を持った個性集団が次第に集まっていった。そして、日本のトップシェアを誇り世界で評価を受ける、いわゆるオンリーワンと呼ばれる企業が多く存在するようになった。21世紀の今日、中国が世界のナンバーワン工場となると言われているが、かたや日本も日本古来の「ものづくり」が改めて見直され、「ものづくり企業」としての復権が叫ばれるようになってきた。どうやら製造業の将来は悲観論と楽観論に分かれているように思われる。しかし、世界の製造業を支える企業がここにあった。小さいが故に力を合わせ相乗効果で勝負する。柔軟な発想で未来を開く。そんな企業集団、東大阪市発、中小製造業の取組みを以下に紹介しようと思う。

町工場が何故？衛星を作ろうと思ったのか

大阪・ミナミにある「アメリカ村」はファッション発信地として、若者で賑わう街である。この東大阪を、「夢のあるモノづくりを通じて「アメリカ村」のような若者が集まってくる街にしたい」(株)アオキ社長の青木豊彦氏は夢のあるモノづくりの構想をそんな風に考えていた。氏は、小学校の時にロケット打ち上げに関心を持ち、70年の大阪万博で「月の石」を見て大変感銘を受けたという。そこで、人工衛星の開発を思いついた。東大阪市には、凄い技術を持った企業が集まっている。世界のトップシェアを占める企業も多い。ところが、1980年以前に創業された企業が多いこともあり、後継者不足に悩んでいるのも事実である。また、製造業がマンネリ化して活力に乏しくなっていることも問題になっている。モノづくりの持つ熱気を取り戻すことが必要と考えたのである。

それでも人工衛星を打ち上げたい！

青木氏の経営する会社、(株)アオキは、東大阪市・高井田にある。工場密集地の東大阪市でも、高井田地区は日本一の工場密集地、1km範囲に600～800の町工場が集まる過密地域である。そんな中、(株)アオキは航空機の部品製造を行う従業員30名足らずの中小企業だ。しかし、ボーイング社の認定工場となっている誇り高い企業なのである。航空機部品は、1/1000単位の精度が要求される高精度な製品である。つまり、東大阪には大手企業にも真似の出来ない技術水準を持つ企業が多いのである。青木氏はアメリカ・ボーイング社にアプローチし、10年の歳月をかけて認定工場の地位を得たという。「多分、最小の認定工場。しかし、ものづくりはプライドを持たんとあかん」との気構えで、人工衛星の開発、打ち上げプロジェクトを発案したのである。

そして周囲を巻き込み、活性化する！

青木氏は、東大阪宇宙開発協同組合（理事長、㈱アオキ社長 青木豊彦氏）を立ち上げ、2005年に人工衛星「まいど一号」の打ち上げを計画している。人工衛星づくりには、100億円単位の資金と10年以上の歳月がかかる。多くの人々との関係づくりと協力があって初めて成立する一大プロジェクトである。

「関西宇宙フォーラム」を設立した、大阪府立大学工学部教授、東久雄氏や、宇宙開発事業団、筑波宇宙開発センターの橋本英一氏らとの知遇を得たこと、そして何より、東大阪での町工場の仲間づくりは大きな推進力となった。ナノテクノロジー（超微細技術）で有名なクラスターテクノロジー社長の安達稔氏は、青木氏の意見に意気投合し、衛星開発に技術協力することを約束した。「いい人」の条件は「技術力」「人柄」「経営状態」だと青木氏らは言う。夢を語るには、いい人であることが必要だ。自ら情報を発信し、周囲を巻き込み活性化する。これからの製造業を牽引するリーダーのあるべき姿は、こうあるべきだ。

今年に入って、人工衛星プロジェクトは急ピッチで進められている。1月には、衛星をサポートする会員制度を発足、一般個人と企業からサポーターを募集している。予定では、来年にも人工衛星を打ち上げるとの意気込みだ。今後の課題は、人工衛星打ち上げを通じて、どうビジネスの発展にもっていかかということ。衛星を作って終わりでは何もならない、ビジネスにつながる長い道のりが続くと青木氏は言う。ただ自己満足に浸っていてもしょうがない。本当の意味で地域の活性化につなげてこそ、人工衛星を開発する努力や苦勞も報われる。突拍子もない思いつきでも情熱さえあれば周囲を巻き込み大きな流れとなる。青木氏の立ち上げたプロジェクトは大きなヒントを持っている。

これからの製造業の課題

これからは、「どう作るか」「どう品質を高めるか」から、「何を作るか」自力でグローバルな競争力を持つ製品を生み出していく力が問われる時代である。東大阪市の中小製造業を調査したデータでも、経営課題として「新製品開発・高付加価値化」を挙げる企業が約76%に上っている（東大阪市商工会議所・平成13年10月）。また、「新規分野への進出」についても約70%の企業が積極的に開拓したいと考えており、現在の製品のみこだわるとする企業は約16%と減少傾向にある。こんなところにも、人工衛星開発プロジェクトの活性化効果が現れてきているのではないだろうか。

巷間では「中国脅威論」が声高に唱えられる。日本製造業の危機が叫ばれる。しかし、現時点での中国製造業の中心は、まだまだ依然としてEMSやOEMが主体という事実がある。中国の製造業が急成長しているといっても、設計から生産、販売までを一貫して手がける企業はまだまだ少ない。感情論に流されないで、冷静に売れる製品開発に力点を置きたいものである。我々日本の製造業界は、東南アジアの追い上げから、中国の急速な工業化に翻弄され、空洞化の傾向は進むものの、確かな製品技術では世界のリーダーでありたいと日々思っていて邁進している。

しかし、脱工業化や収益力の低下、製造業の将来に対する不安感や行き詰まりもある。小さな町工場が発信する、この活力は日本製造業の明るい未来を創り出す起爆剤となると信じたい。ネットワークを活かして状況にフレキシブルに対応し、地域の活性化をはかる。「モノづくりの街」の新しい局面での、さらなる発展を心から願わずにはられない。